# かたりすと
[CATALYST]

日本政策投資銀行の地域情報誌
2004 August
Vol.18

特集
## 「地域再生」

*Special Interview* • **松山市 中村時広市長**
**市民とともに進める『坂の上の雲』のまちづくり**

**地域再生計画の認定状況および各地域の取り組み**

「かたりすと」…“ catalyst ”
英語で「触媒」の意味
異なったもの同士の活動を促進し、
より良きものへと変化させる役割

かたりすと
【CATALYST】
2004 AUGUST Vol.18

CONTENTS

# 特集「地域再生」

02 Special Interview 中村時広 松山市長インタビュー
市民とともに進める
『坂の上の雲』のまちづくり

07 地域再生計画の認定状況および
各地域の取り組み

09 地域再生事例 1
フィンランド健康福祉センタープロジェクト

11 地域再生事例 2
九州大学学術研究都市構想

13 地域再生事例 3
函館国際水産・海洋都市構想の推進
～水産・海洋に関する学術・研究拠点都市の形成～

15 地域レポート 1
周南地域における都市再生モデルの構築
地域レポート 2
東海地域における観光の振興に向けて

16 語りist
スマートフードを日本、そして世界へ

17 政策銀行News

かたりすと 2004年8月発行
第5巻第2号（通巻18号）

企 画・発 行
日本政策投資銀行 地域企画部

制 作
株式会社 オキアルファクリエイト
印 刷
株式会社 高山

春や昔
十五万石の
城下かな
子規

# 『坂の上の雲』のまちづくり

松山を愛した小説家司馬遼太郎。彼の執筆した『坂の上の雲』には、新時代を切り開こうと明るくひたむきに努力した、松山生まれの先人たちの姿が描かれている。この激動の時代を生きた人々が培って来た財産をもとに、いま松山が大きく変わる。

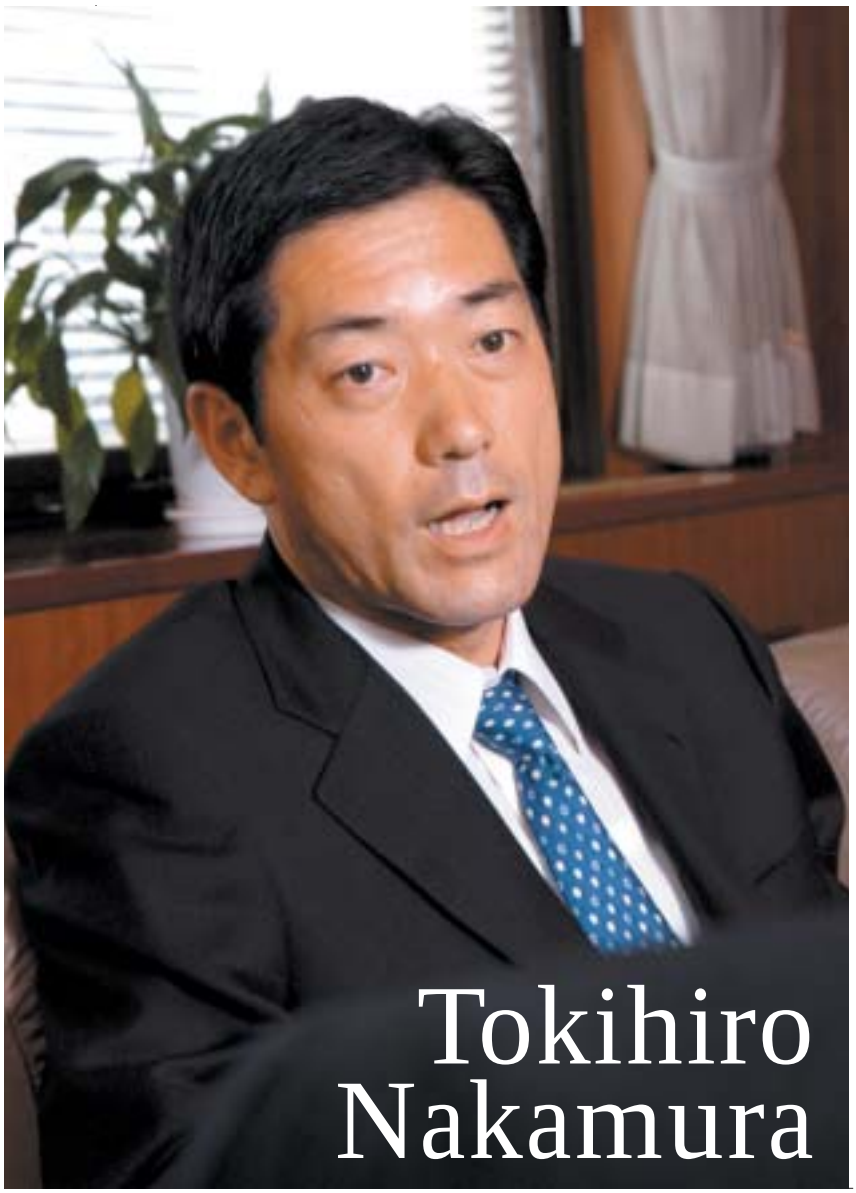
## 中村時広 松山市長スペシャルインタビュー

聞き手●西村 康（日本政策投資銀行松山事務所長）

# 市民とともに進める『坂の上の雲』のまちづくり

## ～日本一のまちを目指す松山市の取り組み～

「いで湯と城と文学のまち」として道後温泉を中心に全国から観光客を迎える愛媛県松山市では、近年新たなまちづくり計画が進行中である。司馬遼太郎の著作である『坂の上の雲』をモチーフとし、そこに描かれた松山出身の3人の先人（正岡子規、秋山好古、秋山真之）に関係する多くの足跡や財産を活用、市域全体を一つの博物館とする「フィールドミュージアム」構想を策定し、訪れた人たちに感動と安らぎを与える新しい魅力あるまちづくりへの取り組みが進みつつある。市民との協働により個性あふれる日本一のまちを目指す松山市・中村時広市長にお話を伺った。




**――市長が『坂の上の雲』のまちづくりを考えられたきっかけ、背景とはどのようなことだったのでしょうか？**

まず「地方の自立」が求められる時代に我々は置かれているという時代認識がありました。国の財政事情を鑑みても、地方の隅々まで面倒を見てもらえるような余力はないものと思われます。では、地方はどうやって生き残っていくかを考えたとき、やはりオリジナリティの追求が必要になります。現在のエンタテイメントを集約した東京の魅力とは異なる概念は何か？それは歴史的な文化、自然であり、これを活かすことで地域を考えていけば道が開かれるのではないかと思ったわけです。これを我がまち松山で考えるならば、道後温泉、松山城、『坊っちゃん』などこれまで松山の顔として担ってきた財産は財産としてこれからも未来永劫持ち続けるであろうけれども、さらにもう一つ付加するとすれば『坂の上の雲』が残っているのではないかと考えました。この小説は、鎖国を解き、世界

**PROFILE 中村時広** なかむら・ときひろ

昭和35年愛媛県生まれ（44歳）
慶應義塾大学法学部卒業　昭和57年三菱商事㈱入社
昭和62年～平成2年　愛媛県議会議員
平成5年～平成8年　衆議院議員
平成11年5月　松山市長に就任（現在二期目）

1子規記念博物館では、子規の生い立ちや業績が学べる。直筆原稿なども展示。日露戦争の英雄、2秋山真之と3好古の像は瀬戸内海を見つめるように立つ　4松山市の中心部勝山にそびえ立つ松山城。築城者は、賤ヶ岳の合戦で有名な七本槍の一人加藤嘉明。門櫓や塀、石落としなどを巧みに配した攻守の機能に優れる造りの連立式平山城である

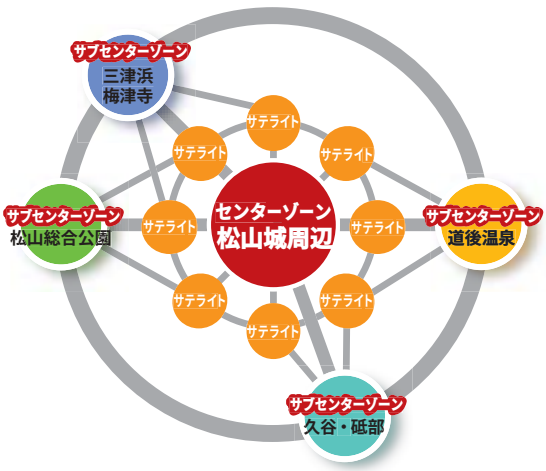
に追いつこうと大きく変化した明治という激動期を時代背景とし、松山出身の正岡子規や秋山真之、秋山好古が、それぞれの世界で精一杯自分の可能性を追求し、生きた姿がいきいきと描かれています。変革の時代である21世紀は、『坂の上の雲』の時代、すなわち激動の明治時代とある意味で重なるのではないかと思います。そして子規や秋山兄弟たちの、夢や理想、目標を持ってひたむきに努力する姿を21世紀のまちづくりのキーワードととらえ、彼らの生きざまを、わたしたち自身の人生やまちづくりに活かしてみようと考えました。ちなみに『坂の上の雲』はNHKで2007年以降にスペシャル大河ドラマとして放送されることになっています。

**――まちづくりを進める上でのコンセプトとはどういうことでしょうか？**

『坂の上の雲』に登場した先人たちの足跡や文化的遺産がまち全体に残っていることを活かし、それらを掘り起こし、磨き上げ、つなぎ合わせていくことによって「物語」を形作っていくということです。市民の参加を促しながらこうした作業を行い、まち全体が「フィールドミュージアム」という位置づけとなり、このまちを回遊することにより一つのストーリーが組まれていくことを目指しています。

また、21世紀の問題である環境問題への対応も考慮してまちづくりを進めていきたいと思います。歩いて暮らせるまちの実現のため、自転車や公共交通機関の活用を含めた総合的な政策をまちづくりに導入していく方針です。こうした考え方は、松山市の姉妹都市であり環境先進都市としても名高いドイツのフライブルクとの関係があってこそ生まれたものです。

**フィールドミュージアム構想**




## 進行するまちづくり

**1 『坂の上の雲』記念館（仮称）**

まちづくりの核となる施設として、地上4階、地下1階の記念館の建設の準備が進む。『坂の上の雲』の時代をより深く理解できる展示が予定されている。設計は日本を代表する建築家、安藤忠雄

**2 ロープウェイ街の整備**

商店街の人たちが主体となって取り組んでいる、センターゾーンの玄関口に位置するロープウェイ街の整備。通りに面した建物の整備事業をはじめ、電線類の地中化などにより統一感ある街並みを目指す

**3 秋山兄弟生誕地整備**

市民団体が全国に呼び掛けた募金活動で実現した生誕地整備。兄弟のつつましい生活ぶりを彷彿させる木造平家建ての質素な家屋のほか、好古と真之の像も建立される。今年11月完成予定

# 中村時広 松山市長スペシャルインタビュー

**市民とともに進める『坂の上の雲』のまちづくり～日本一のまちを目指す松山市の取り組み～**

# Tokihiro Nakamura

**――全国的にも珍しい小説を題材にしたまちづくりですが、ご苦労はどんなところにありますか？**

小説を題材としたまちづくりは初めての挑戦であり、これを市民のみなさんに理解してもらって進めていくことは難しいことです。政治に携わる人間としては、市民のみなさんの声を聞きながら進めるということは当たり前のことと思っています。しかし市長という立場でまちづくりを進める以上は、まず自らのアイデアと道筋を提示しなければならないと考えており、その上で「肉付けは市民のみなさんとともにやっていきましょう」という手法でこれまで進めてきました。大変なのは、どんな政策を打ち出すときでも、賛成の方が6割、反対の方が4割というのが常にあり、新しいことを起こそうというときはどうしてもそうなってしまいます。ただ4割の反対の人にも丁寧に政策の意義、狙いというものをご説明すれば理解を頂けることがあります。こうした理解を得るための努力や議論を尽くした上で、最大公約数としての市民の考え方、理解が得られたと確信できたとき、勇気を持って一歩踏み出して政策を実行するのが市長として必要なリーダーシップだと考えています。

**――まちづくりを進めるに当たり、地域住民をどう巻き込んでいくかということが重要になると思われます。それにはまず住民が地域にどれほど愛着を持っているかということが前提になると思いますが、市長は松山市民に関してはどうお考えですか。**

松山市民について言えば、地方都市の中ではまちに対しての愛着は強いものと思います。先日も今回で29回目を迎える「市民大清掃」でギネス記録に挑戦し、約７万人もの市民の参加が得られました。また、今回の『坂の上の雲』のまちづくりでの市民参加については、2つのうれしいことがありました。一つは、「まちづくり勉強会」の開催です。千人規模の会場を使って昨年は3回実施しました。『坂の上の雲』のまちづくりについて市民と一緒に考える内容で、あえて参加費をいただく形で開催しましたが、3回とも前売り券は数日で完売するなど、市民のまちづくりへの関心の高さを感じました。もう一つはこの4月に発行をした第１回『坂の上の雲』まちづくり債のことです。これは文字通り『坂の上の雲』のまちづくりに活かすべく募集をしたミニ市場公募債なのですが、5億5千万円の募集に対して、約60億円、4,700名もの方の応募をいただきました。あまりの反響の大きさに正直驚きましたが、「地域のために活用される」、「まちづくりに参加できる」という理由で購入される方も多数に上っておりました。

「市民参加」を促していくにはステップが必要で、最初は情報公開、情報提供があるべきと

❶小説『坊っちゃん』に登場する「マッチ箱のような」列車、「坊っちゃん列車」が走る路面電車や❷松山総合公園、❸子規堂など、個性豊かな観光スポットが多い松山市

**21世紀スペシャル大河**
**『坂の上の雲』**

1968年から1972年にかけ産経新聞夕刊に連載され、好評を博した司馬遼太郎の『坂の上の雲』。日露戦争の時代を生きた明治の青春群像を鮮やかに描き出したこの長編小説を原作とした、「21世紀スペシャル大河『坂の上の雲』」の制作に、現在NHKが総力を挙げて取り組んでいる。放送予定は2007年以降。

▼夏目漱石の小説『坊っちゃん』の登場人物たちが時を告げるからくり時計。「道後放生園」内にある

思います。どんどん情報を提供していくことで関心が生まれるのです。一方、こうしたまちづくりなどへの市民参加の裏には権限や財源の委譲がありますが、それには必ず責任というものがついてきます。当初はそこまで市民に求めるというのは難しいと思われますので、これも時間をかけて、関心、参加、自由な提言、対話といったステップを踏みながら、権限や財源の委譲を伴った本当の意味での地方自治のあり方を確立させていくものだと思っています。

**――雇用の創出など地域経済の活性化の観点でも、進められているまちづくりは貢献する可能性があるとお考えでしょうか。**

『坂の上の雲』のまちづくりに関して進めている取り組みは、結果論として地域の経済活性化につながるものと思っています。例えば『坂の上の雲』のまちづくり構想に関連した観光政策を進めた結果、外から人に来ていただいてお金を落としていただくことにつながるでしょう。それが積み重なることによって、さらに雇用が創出されたり新たな事業が生まれたりといった経済活性化が実現するといった帰着点も見えてくると思います。

松山市では、経済面で今３つの柱があります。一つは短期的な取り組みとしての雇用創出策です。大きな投資がなくても相当数の雇用が確保されるコールセンターを愛媛県と協調し誘致することに成功し、多くの雇用創出が図られました。二つ目は中期的な取り組みであり、通信インフラの整備です。市単独での補助制度を設けて光ファイバーの敷設を官民共同で行っています。こうした情報通信面での優位性を県外企業にもアピールして誘致につなげていきたいと思っています。そして三つ目は、10年、20年先を見越した種まきというべきものですが、無細胞タンパク質研究についてです。今年の秋に松山で国際シンポジウムを開催することも決まりました。これから飛躍的に成長していく分野ですから、研究施設整備や企業とのコラボレーションにより新たな雇用の創出につながることを期待しています。

▲古くから人々に親しまれてきた「外湯」と伊予鉄道後温泉駅とを結ぶ約250メートルの商店街が道後商店街。個性豊かな店が並ぶ

**――今回、『坂の上の雲』のまち再生計画が、地域再生計画として認定されましたが。**

地域再生プログラムの活用は、松山市が現在進めている『坂の上の雲』のまちづくりをより具体化させていくためのツールであると認識しています。どんな自治体でもそうですが、そのまち独自のオリジナリティのある政策があってこそ、はじめて地域再生プログラムを活用した地域再生計画が有効に機能するものだと思っています。松山市では、私が市長就任以来取り組んできた『坂の上の雲』のまちづくりに関して、これまで全国都市再生モデル調査事業の実施やＩＴビジネスモデル地区の指定など国の支援措置を活用しながら進めて参りました。今回の地域再生計画においても、市として独自の理念で構築したまちづくり計画の具体化に寄与する各種の支援措置を有効に活用していきたいと考えています。

**――本日は貴重なお話をありがとうございました。**

## 松山を愛したひとたち

**正岡 子規**
1867～1902
松山藩士・正岡常尚の次男。俳句の革新を叫び新しい息吹を与えた。後に病に臥すが、文学への情熱はおとろえず、「歌よみに与ふる書」を執筆

**秋山真之**
1868～1918
松山藩士・秋山久敬の五男。日本海海戦では東郷平八郎の作戦参謀を務めた。その天才的な戦術を東郷平八郎は「智謀湧くがごとし」と賞賛された

**秋山好古**
1859～1930
松山藩士・秋山久敬の三男。日露戦争では世界最強といわれたコサック騎兵を相手に戦い、日本の勝利に貢献した。「騎兵の父」と呼ばれている

**夏目漱石**
1867～1916
本名、金之助。英国留学後、教職を辞して朝日新聞の専属作家になる。心理的手法で近代人の孤独やエゴイズムを追求、晩年は「則天去私」の境地を求めた

SPECIAL EDITION

# 地域再生計画の認定状況および各地域の取り組み

日本政策投資銀行地域企画部（TEL.03-3244-1750）

**2004年6月、内閣総理大臣により観光・国際交流分野を筆頭に、住環境コミュニティ再生分野、産業再生・産学連携・雇用創出分野など、214件の地域再生計画が認定された。「国から地方へ」「官から民へ」という流れのなか、地域再生の取り組みは増々重要になっている。**

## 地域再生計画への各地域の取り組み

2004年6月、内閣総理大臣により214件の地域再生計画が認定されました。地域再生計画は、地方公共団体からの提案を踏まえて国が実施を決定した行政サービスの民間開放や権限委譲などの支援措置と、地域の産業、技術、人材、観光資源、自然環境、文化、歴史などを組み合わせて活用することを通じた地域経済活性化と地域雇用創造の実現を目指して地方公共団体が作成し、内閣総理大臣から認定を受けるものです。地方公共団体が、地域経済活性化と地域雇用創造の実現に向けて障害となっている制度改正等を国に求め、そして国が実施を決定した支援措置を活用して地域の特性を踏まえた地域再生計画を立案して内閣総理大臣の認定を得る、すなわち地方公共団体が主体的に地域の再生のために必要な施策を国に対して提案していくことに地域再生計画の最大の特徴があります。

それでは、今回認定された214件の地域再生計画の内容を分野別に見ていきます（図表1参照）。

最も多かったのは、観光・国際交流分野の61件です。このことは、交流人口拡大による地域活性化に取り組んでいる地方公共団体の増加を反映しています。例えば、愛媛県松山市の『坂の上の雲』のまち再生計画では、イベント等に伴う道路使用許可の円滑化、道路占用円滑化（オープンカフェ等）、良好な景観形成の推進などの支援措置を活用し、観光を主体とした交流人口拡大を目指しています。

図表1 分野別地域再生計画認定状況

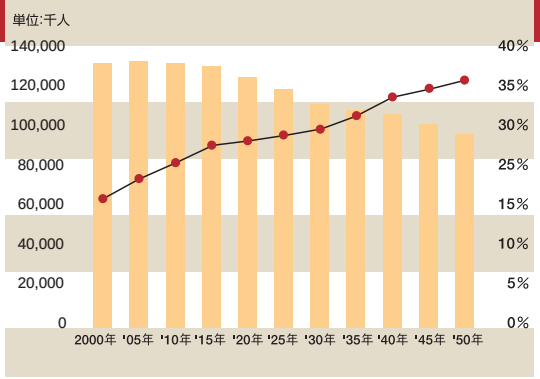
| 分　　野 | 計画数 |
|---|---|
| 住環境・コミュニティ再生 | 47 |
| 地場産業・中小企業活性化 | 18 |
| 産業再生・産学連携・雇用創出 | 37 |
| 都市農産漁村交流・農林水産・バイオマス | 30 |
| 観光・国際交流 | 61 |
| 文化・生涯学習 | 12 |
| 生活福祉 | 9 |
| 合　　計 | 214 |

出典：地域再生本部資料に基づき作成

## 地域再生を目指す地域への支援

2番目に多かったのが、住環境・コミュニティ再生分野の47件です。大阪府及び高槻市が認定を受けた大阪元気コミュニティ創造サポート計画は、急速な都市化の進展に伴い地域コミュニティが弱体化している現状を踏まえ、コミュニティ・ファンド形成支援などの支援措置を講じてコミュニティ・サービス事業（一人暮らしの高齢者や一人親家庭への支援等）の活性化を目指すものです。今後、日本の人口が減少に転じる一方で高齢化が進行す

図表3　日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所調査）




ると予測されていることを考えると、人々が生活しやすい地域づくり、人々のつながりの回復は、地域レベルで取り組むべき重要なテーマです。

一方で、以前は地域活性化策として重視されていたと思われる産業再生・産学連携・雇用創出分野は37件（3番目）でした。地場産業・中小企業活性化分野も18件にとどまりました。製造業の国際化の進展などに伴い、地域活性化＝産業活性化という見方は変わりつつあるようです。

これまでは、総じて多くの地方公共団体が同じような目標を掲げ、類似した施策を展開してきました。今回の地域再生計画の中にも、認定申請手続きまでの時間的制約のため、従来の政策をベースとしたものはありますが、地方公共団体がそれぞれの地域の実情を踏まえ、地域の資源などを活用しながら地域に密着した事業を展開することで地域経済活性化と地域雇用創造の実現を目指している計画もあります。

日本政策投資銀行は、地域再生計画の立案を検討されている地方公共団体への情報提供や、地域再生計画に基づく事業に対する融資などを通じて、地域再生への取り組みを支援していきます。7月には、情報提供の一環として、地域の資源や風土、価値観を活かした地域活性化を実現している国内の事例調査結果をまとめた報告書『フレーム型地域プロジェクトの形成に向けて』を作成しました。

図表2　今後の地域再生のスケジュール

| 年 | 月 | 予　定 |
|---|---|---|
| 2004年 | 9月 | 新たな支援措置の決定<br>（予算編成に関連しないもののみ） |
| | 10月 | 地域再生計画認定申請<br>（2004年2月に決定した支援措置に基づき申請） |
| 2005年 | 1月 | 新たな支援措置の決定<br>（予算編成に関連するもの） |
| | | 地域再生計画認定申請<br>（2004年9月に決定した支援措置も踏まえて申請） |
| | 5月 | 地域再生計画認定申請<br>（2005年1月に決定した支援措置も踏まえて申請） |

出典：地域再生本部資料に基づき作成

## 地域再生計画、将来へのビジョン

地域再生に関する今後のスケジュールは、図表２記載の通りです。10月に、今年2月に決定された支援措置をベースに立案される2回目の地域再生計画認定申請が受け付けられる予定です。また、来年1月の地域再生計画認定申請時には、今年9月に決定される新たな支援措置（予算編成に関連しないもの）も活用できるようになります。来年1月に決定される予算編成に関連する新たな支援措置を織り込んだ地域再生計画の認定申請は、来年5月の予定です。

国立社会保障・人口問題研究所の調査によりますと、2006年をピークに日本の人口は減少に転じる一方で、高齢化がさらに進むと予測されています（図表3参照）。このような構造的な変化が起こりつつあることを念頭に置いたうえで、地域の発展をいかにして持続的なものにするかを地方公共団体が主体的に考え、施策に反映させる手段として、地域再生の活用が求められています。

地域に残る歴史的建造物等を活用し、地域の再生に成功した門司港レトロ事業（福岡県北九州市）

## 今回は、3つの地域の地域再生事例を紹介します。

事例1　フィンランド健康福祉センタープロジェクト　→P.09
事例2　九州大学学術研究都市構想　→P.11
事例3　函館国際水産・海洋都市構想の推進　→P.13

地域再生 事例 I

# フィンランド健康福祉センタープロジェクト

仙台市経済局フィンランドプロジェクト推進室 主任 鈴木 逸人

**フィンランド健康福祉センタープロジェクト（以下「FWBCプロジェクト※1」という。）は、ITなどを活用した自立支援や在宅介護支援など、付加価値の高い健康福祉機器・サービスの研究開発を目的とした、フィンランド共和国と、中小企業が集積し産学連携の実績を持つ仙台市の国際共同プロジェクトです。**（図表1、写真1参照）

## 「仙台市の経済施策の方向性」

マクロの視点から見た場合、仙台市の経済行政のミッションは、地域産業の活性化、新産業創出、産業構造転換への対応、産学連携推進、対内投資推進、企業の国際化、新しいプレーヤーとの連携（NPO法人）、コミュニティビジネス・スモールビジネスの育成等を通じ、質の高い地域雇用の創造を実現し、住民のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に寄与することといえます。

しかし、これらミッションを実現するための仙台市の商工業振興関係の年間予算は約250億円、その内約230億円は融資預託金ということもあり、残りの約20億円が事業費ということになります。

この約20億円で約2,150倍の市内総生産額約4兆3,000億円（事業所数48,000、従業者数500,000）という地域経済にインパクトを与えるためには、知恵と工夫を凝らしたレバレッジ（梃の原理）の効いた具体的な事業を推進して行かなくてはなりません。

## 「FWBCプロジェクト誘致の経緯」

FWBCプロジェクトは、平成12年秋、日本政策投資銀行国際部より各自治体東京事務所宛てに、フィンランド共和国政府機関・団体関係からの日本の自治体における健康福祉産業・研究開発の現状についての情報提供依頼の文書が届いたことから始まりました。

同じ頃、仙台市経済局内部では、前述のとおりレバレッジの効いた具体的な事業を推進すべく「選択と集中」による戦略プランの必要性及びビッグプロジェクト誘致について議論されていました（後に、仙台市新産業創造プランを策定（平成14年5月）※2）。

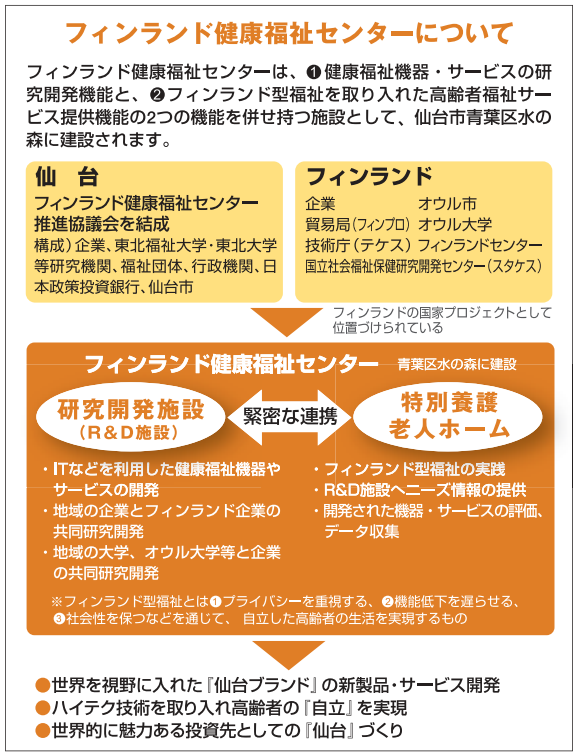
写真2 FWBC プロジェクト協力合意調印式
左: 藤井仙台市長 右: フィンランド貿易局カスケアラ総裁

フィンランド側の提案は、自国の優位性として北欧型福祉、そしてノキア社に代表されるIT分野での先進性を融合した新産業を創出するために国際産学連携を通じた共同研究開発プロジェクトにおいて日本の自治体と提携したいという内容でした。

仙台市としても、東北大学や東北福祉大学等地域資源である学術研究機関と連携した「インテリジェントエレクトロニクス分野」や「健康福祉産業分野」を次世代の産業をリードする成長エンジンとして位置付けておりました。また高齢者の自立を基本目標とする仙台市福祉施策もフィンランド側のコンセプトと合致したことから、資料提供及びPR活動を日本政策投資銀行を通じて積極的に行いました。その後、フィンランド側（在東京フィンランド大使館商務部）から直接追加資料要求のコンタクトが来るようになり、次のステップとして大使館でのプレゼンテーションを行いました。

当時仙台市では、東北大学未来科学技術共同センター（ニッ

図表1




※1「FWBCプロジェクト」はFinnish Wellbeing Center Projectの略。※2 仙台市新産業創造プラン http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/

**写真1**　フィンランド健康福祉センター完成予想図平成17年3月　仙台市青葉区水の森にオープン予定

チェ※3）と産学連携を通じた事業で密接な協力関係を構築していたこともあり、副センター長とともにフィンランド大使館に於いて仙台市における健康福祉産業、先端的福祉関連研究開発の現状と産学連携に裏付けされた地域ポテンシャルについて英語でダイレクトにプレゼンテーションを行いました。

その後協議を重ね、平成15年11月にフィンランドに於いて東北福祉大学､(社福）東北福祉会、東北大学、日本政策投資銀行及び仙台市とフィンランド貿易局（フィンプロ)、フィンランドセンター、フィンランド国立社会福祉保健研究開発センター（スタケス)、オウル地域研究センターとFWBCプロジェクト協力合意に関する調印を行いました（写真2参照)。

## 「プロジェクト志向の事業展開のメリット」

仙台市経済局では、FWBCプロジェクトを含め各種プロジェクト志向の事業展開を推進しております。特にFWBCプロジェクトの特徴は、冒頭に説明した仙台市の経済行政のミッションをすべて網羅していることといえます。

対内投資の観点からは、国の施策とも合致した先進的な取組みということで、数多くのメディアから取材依頼，各種事業開催時の新聞報道等が国内外からあり、これにより国内外における仙台のポジショニングの向上、地域ブランド力向上（仙台ーフィンランドがお互いのブランド力を活用）が大いに図られました。

仙台地域に対する国家レベルでの具体的な支援としては、平成15年4月に経済産業省より先進的対内直接投資推進事業採択、内閣府より国際知的特区認定、同11月フィンランド外務省及び在フィンランド日本国大使館主催「日本とフィンランドとの新しいビジネス・チャンス」への市長トップセールスの依頼、平成16年2月内閣府主催地方対日投資会議仙台開催、同6月経済産業省より健康サービス産業創出支援事業採択、総務省より地域情報通信技術振興研究開発採択などの実績がありました。

さらに、平成16年7月より東北経済産業局では東北の産業振興を後押しする新制度を発足し、その一つに部局を超えた専門チームを結成して事業支援をする「プロジェクトチーム制」を導入。部局ごとの支援から総合的な支援が受けられることとなり、FWBCプロジェクトに関してもプロジェクトチームが組織されるなど、連携強化が図られています。

内閣官房地域再生推進室が提言する「地域が自ら考え行動する、国はこれを支援する」という言葉どおり、外国と自治体が提携するというユニークな試みであるFWBCプロジェクトに対して国家レベルでの支援を受けることができ、これまでの地域資源の水平連携によるポテンシャルに加え、国と地方との垂直連携による相乗効果が見出されております。さらに現在、地域再生計画への申請を検討中です。

## 「足りないリソースを外部から」

一方、FWBCプロジェクトの成果を上げるためには、適切な人材確保が最重要課題です。特に海外との提携だからこそ、海外とのビジネスに豊富な経験を有した人材が必要です。

平成15年5月より、ソニー仙台テクノロジーセンター代表吉村 洋氏が、(財)仙台市産業振興事業団プロジェクトマネージャーとしてプロジェクト全体の統括、特に仙台側企業とフィンランド企業とのコーディネートを担当。平成16年2月より、フィンランド側よりスタケス（フィンランド国立社会福祉研究所）副総裁　マウノ・コンティネン氏がフィンランド貿易局（フィンプロ）から要請を受けFWBCプロジェクト研究開発ユニットディレクターとして同事業団へ駐在、仙台とフィンランドを行き来しながらフィンランドとの国際産学連携プロジェクトの掛け橋として活躍しています。平成16年5月より、高度な専門知識をもつ民間人を一般職員に登用する仙台市の新人事制度の適用第一号として日英合弁会社の立上げ等の経験を持ち通訳士の資格も有する坂井 愛子氏を国際経済課の管理職として採用、民間経験を活かしながらFWBCプロジェクトを推進しています。その他、平成16年6月よりフィンランドの自治体でサイエンスパークの企業誘致担当プロジェクトマネージャーの業務経験を有し、フィンランド語が堪能な職員を採用するなど、チーム体制を強化しながら地域一丸となってプロジェクトを推進中です。



※3 東北大学の産学連携機関New Industry Creation Hatchery Centerの略称。　http://www.niche.tohoku.ac.jp/

地域再生 事例2

# 九州大学学術研究都市構想

福岡県企画振興部 企画調整課長 佐藤 清治

**福岡県は、地域再生計画として、平成16年6月21日付けで地域再生本部（本部長　小泉 純一郎首相）から「九州大学学術研究都市構想」（県・福岡市・前原市・二丈町・志摩町による共同申請）を認定されました。**

## 九州大学学術研究都市構想

「九州大学学術研究都市構想」は、福岡都市圏西部に統合移転される九州大学を核に、知の時代21世紀に相応しい新しい学術研究都市を創造し、アジアの知的拠点をめざすものです。

かつての大規模開発型に変わる新しいモデルとして、豊かな自然環境と生活空間を持つ分散型地域核（ほたる）を提案しています。これは、大学からスピンアウトするベンチャーや研究開発機能等の受け皿となるものです。支援措置を活用したほたるの開発整備、優遇措置による産業立地の促進、周辺環境や景観と調和を図るための土地利用規制・誘導等を一体的に行うことにより、知識産業の集積を進め、地域経済の活性化と雇用の創出を図るものです。

## 地域再生計画策定に至る背景

北部九州地域は、地理的、歴史的、経済的にアジアとの結びつきが強く、人材・産業・学術研究機能や情報・交通インフラなど高度に集積した地域資源にも恵まれた我が国第4の大都市圏として、頭脳拠点、先端的な技術開発拠点を構築するための優れたポテンシャルを有しています。

本構想は、これらの地域特性を活かして、日本とアジアの知的交流拠点としての地位を確立しようとするものであり、20世紀に構築されたつくばや関西学術研究都市と異なり、地方分権・地域連携という新しい時代の流れを踏まえ、地域の大学・自治体・産業界等が連携した新しい学術研究都市づくりを進めるものです。

本地域では、第4次都市再生プロジェクトにおいて「アジアにおける産業交流拠点の形成」に位置づけられ、その中核プロジェクトとして整備が進められています。これまでもアジア諸地域との協調という視点に立って、九州大学の頭脳を核に、アジアにおけるシステムLSI設計開発拠点をめざすシリコンシーベルト福岡プロジェクトをはじめ、福岡バイオバレープロジェクト、福岡ナノテクプロジェクトなど、産学官一体となった産業プロジェクトの展開や、ベンチャー企業の育成等の取組を積極的に進めてきており、これらの取組は着実に実を結んできたという実績を持っています。

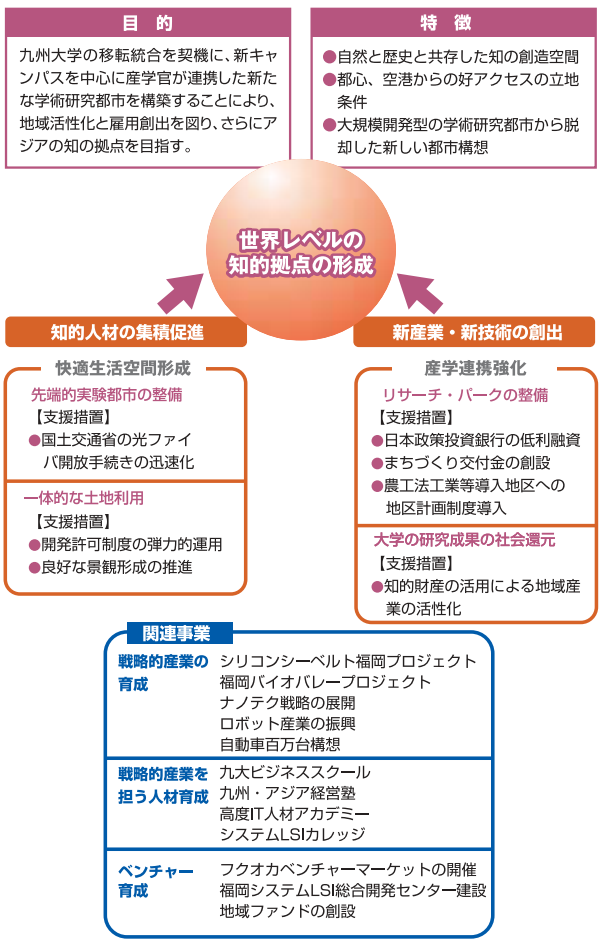
本計画も、「アジアとの連携により地域の発展を図る」という発想に立って策定するものであり、地域特性を最大限に生かして自然豊かな糸島地域の中心部に移転立地する九州大学を核に、大学との連携からスピンアウトするベンチャーや関連の研究所･企業等を立地することにより、地域経済を活性化させるとともに雇用の創出を図ろうとするものです。

九州大学学術研究都市構想　リーフレットより

## 地域再生計画の意義・目標

計画具体化の手法としては、九州大学新キャンパスの周辺域で重点的に整備すべき地域を一次圏域（今回の計画申請区域）とし、当該新キャンパスを中心に、市街地や市街化調整区域内に新産業、住宅、商業・サービス等の機能を幅広く配置するものですが、本圏域は、糸島地域の豊かな自然や歴史の特性を十分に保存、活用していくため、ほとんどが市街化調整区域となっています。このため、大規模な面開発を必要最小限にとどめ、周辺環境と必要な機能（新たに確保すべき研究・開発機能、SOHO等高度の居住機能付置型住宅用地等）

九州大学学術研究都市構想




が共生した比較的小規模な開発が分散して行われるよう開発誘導する必要があり、このように行われる環境共生型の開発を分散型地域核「ほたる」として位置づけています。

自然と調和した分散立地という新しい開発モデルや大都市近郊での田園居住という新しいライフスタイルを示すことにより、大学を核とする研究開発型地域再生の先駆けとなる意義は大きいと考えています。

## 地域再生に係る支援措置を使った事業内容等

**1.地域再生計画の申請主体**（県と関係市町による共同申請）

福岡県、福岡市、前原市、二丈町、志摩町

**2.地域再生の取組を進めようとする期間**

平成16年度から平成37年度までの約20年間

**3.地域再生に係る支援措置を使った事業内容**

①快適空間の形成による知的人材の集積促進

快適な生活空間を確保し、知の創造・交流にふさわしい豊かなライフスタイルや質の高いコミュニティの形成を図ります。

**・景観法に基づく景観計画の策定や良好な景観形成のための規制を活用すること等により、学術研究都市にふさわしい景観を形成します。**
**・市街化調整区域内での開発について、地域の実情に応じた弾力的運用を図ることにより、環境共生型の開発を行います。**
**・国土交通省の光ファイバー開放手続きの迅速化を受け、新しく建設される学術研究都市としての特徴を最大限活かした先端的実験都市を整備します。**
**これらにより、国内はもとより、アジア、世界の知的人材の集積を図ります。**

②産学連携強化による知の交流・創造活動の促進、新技術・新産業の創出

九州大学と産業界の連携を支援することにより、知の交流・創造活動を促進し、企業の研究開発機能の高度化や新技術・新産業の創出に結びつけます。

**・進出企業等の設備投資に対する日本政策投資銀行の低利融資、一括助成により市町村の裁量を拡大するまちづくり交付金、農村地域工業等導入促進法の工業等導入地区と都市計画法の地区計画制度の同時活用の支援措置を受けることにより、リサーチ・パーク（研究開発団地）の整備を行い、国内外企業が計画地域を活動拠点とするインセンティブ（誘因）を強化します。**
**・本年秋に設立を予定している（財）九州大学学術研究都市推進機構（仮称）において支援措置に基づいた特許の流通に関する専門家を活用することで、大学の知的財産の活用を一層促進し、地域産業の事業化につなげます。**

## 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

九州大学の統合移転に伴う学生・教員の移住にとどまらず、世界最先端の学術研究都市の整備により、九州大学が持つシーズを活用した新産業創出や国内外企業の進出、ベンチャー企業の集積が促進されます。

このことにより、計画地域（九州大学学術研究都市構想の1次圏域として位置づけている九州大学新キャンパスを中心として生活圏を形成する糸島半島全体）の経済活性化と雇用創出が図られるとともに、アジアとの知的交流が促進されることにより、持続可能な地域再生の実現が図られます。

九州大学学術研究都市が熟成する大学移転完了後概ね10年間（一部移転開始から概ね20年間）で、次の経済的社会的効果を計画地域内において見込んでいます。

| | |
|---|---|
| **人口増加** | **約5万人**<br>**（H15：15万人→H37：20万人）** |
| **工業出荷額の増加** | **約1,350億円**<br>**（H15：1,520億円→H37：2,870億円）** |
| **卸売小売販売額の増加** | **約1,500億円**<br>**（H15：1,530億円→H37：3,000億円）** |
| **企業誘致・創出** | **200社** |
| **雇用創出** | **2,200人** |

地域再生 事例3

# 函館国際水産・海洋都市構想の推進

## ～水産・海洋に関する学術・研究拠点都市の形成～

函館市企画部企画管理課 主査 藤田 秀樹

**世界に例のない最大規模の研究施設群の形成により、「国際的な水産・海洋に関する学術・研究拠点都市」を実現し、革新技術の開発や新産業の創出を図り、我が国の科学技術の高度化への貢献や地域経済の活性化を目指します。**
**「水産・造船・国鉄のまち函館」から「水産・海洋に関する学術・研究拠点都市」への転換、そして、これらと観光との融合、市民生活との調和を図ることが「海」に関わる函館の新たなまちづくりであり、函館市が認定を受けた地域再生計画の目標とするものです。**

### 背　景

函館市は、対馬海流、リマン海流、千島海流（親潮）の3つの異なった海流が流れ込む津軽海峡に面し、水産・海洋に関する研究を行う上で貴重な地理的・自然的条件に恵まれているほか、北海道大学大学院水産科学研究科をはじめとした水産・海洋に関する学術・研究機関や関連産業が集積し産学官が連携した活発な共同研究が行われているなど、水産・海洋に関する研究を行う上で他地域にない環境が整っています。

また、いち早く国際貿易港として開港したことから、諸外国の先進技術や文化を積極的に取り入れてきたほか、様々な歴史的建造物や異国情緒豊かな街並みを観光資源として、国内外から毎年530万人の観光客が訪れる国際観光都市です。

周辺海域の海流

このようなことから、本市ではこうした地域の優位性や特

性を活用し、世界や我が国が直面している課題の克服にも貢献できるようなまちづくりをめざして、平成15年3月に水産・海洋に関する学術・研究拠点都市の形成を目指した「函館国際水産・海洋都市構想」を策定しました。

この構想では、高度な知識をもった人材の集積や育成と当地域の資源やポテンシャルとこれら知的財産を活用した産学官の連携強化により、新たな技術や産業の創出、雇用の創造が実現し、地域経済の活性化が図られるものと考えており、地域再生計画の認定を受け、各般の支援策を講ずることにより、構想に基づく具体的な計画の進展が期待されるところです。

## 地域再生計画の目標と内容

**〔学術・研究機関の集積〕**

水産・海洋に関する研究拠点を整備し、学術・研究機関の戦略的な集積を図るもので、国、大学、道、市の複合的な研究施設（国際水産・海洋総合研究センター）を整備するとともに、民間研究所用地や調査船の係留が可能な公共岸壁等の整備により、研究施設と港湾が一体となった一大水産・海洋研究ゾーンを形成します。

**〔地域と学術・研究機関の連携〕**

学術・研究機関の集積による研究機能の飛躍的な向上を図ることにより、マリンサイエンス分野で世界をリードする先端的で独創性の高い研究成果や社会経済を支える革新技術を開拓し、これらと地域の産業界が連携を強化し、水産食料品製造業などの既存産業はもとより、医薬品などの高付加価値製品を生産する海洋関連バイオ産業やリモートセンシング、環境テレメトリーなどの海洋関連IT産業の創出を図るとともに、ベンチャー企業の設立・事業化などによる新産業の萌芽を促進します。

**〔観光と学術・研究機関の融合〕**

西部地区に散在する歴史的建造物を研究施設として有効に活用するなど、歴史的な街並みと快適な生活、伝統型産業と未来志向型産業、古きものと新しきものの融合が生み出す新しい街を創出します。

また、異国情緒豊かな西部地区と隣接して研究拠点ゾーンを形成するとともに、本市の国際観光都市としての魅力をアピールすることにより、各種学会の誘致や調査船等の寄港基地化を図ります。

**〔水産・海洋と市民生活の調和〕**

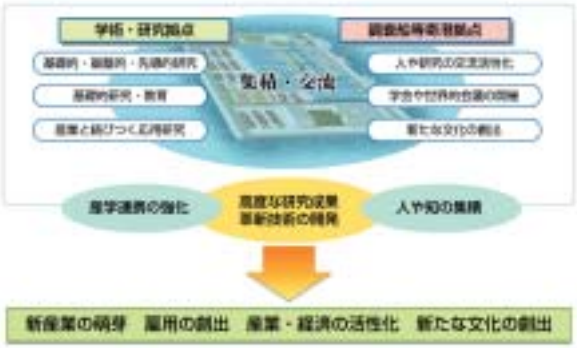
まちかど水族館による街中での癒し空間の創出を目指し、研究施設や商店、飲食店のウィンドウにおいて、水槽やコンピュータグラフィックなどを用いて、街の散策がそのまま海洋学習となるような、学術・研究機関が集積する本市ならではの水族館が演出された街並みを形成します。

また、学港湾施設や漁港を、市民や観光客が海と親しむスペースとして整備し、水産・海洋に関連した新たなイベントの開催などを通じて、水産・海洋に関する学術・研究と生活との結びつきを深めます。

## 地域再生計画の効果

水産・海洋に関する研究拠点を整備し学術・研究機関を戦略的に集積することにより、研究機能の飛躍的な向上と高い研究成果が得られ、これらと地域の産業界とで産学官連携の強化を図り、ベンチャー企業の設立や事業化などによる新産業や雇用の創出と産業・経済の活性化が図られます。

また、本市の観光拠点である西部地区に隣接して研究拠点ゾーンを形成することによる賑わいの復活や、海に関する様々な活動を通じた市民生活に対する豊かさの提供など、国際的な水産・海洋に関する学術・研究都市「函館」としての位置づけを高め、「海」を活かした新たな産業や文化の創出による21世紀の函館のまちづくりが図られます。




## 講じようとする支援措置

国際水産・海洋総合研究センターの整備に向け、関係機関の横断的な議論の場として「特定地域プロジェクトチーム」を設置します。

また、民間研究機関等の立地に当たっては「日本政策投資銀行の低利融資」の活用を図ります。

# 地域Report

政策銀行の各支店・事務所で作成した調査レポートをご紹介します。
詳細等につきましては、お近くの支店・事務所または地域企画部までお問い合わせ下さい。

## Report 1 周南地域における都市再生モデルの構築

**中国支店企画調査課**［TEL.082-247-4311（代）］

少子高齢化に加え、首都圏など大都市への人口移動が続く中、地方の中堅都市は人口の減少、地域経済の衰退、中心市街地の弱体化といった共通の課題を抱えている。

本調査は、前述の共通課題に加え、重化学コンビナート型の産業基盤を有し、かつ直近に市町村合併を経験した周南市およびその周辺地域を対象とし、住民発意で短期に実施できるアイディアを駆使した都市再生のモデル化を企図したものである。

かねてより周南再生に強い思いを抱いていた地元の人々を委員会形式でコーディネートし、委員会での発案や地域住民へのヒアリング、事例調査等を踏まえて再生策を具現化可能なスキームに落とし込んだ結果、10分野についてのアクションプラン集ができあがった。その主なものは、①地域の将来像と具体化策を考える牽引役として「周南再生50人委員会」を設置する、②映画「ロボコン」を契機にロボット関連技術をテーマとした「ロボコンシティ」をタウンアイデンティティとし、基幹産業を活かした地域コンセプトを打ち出す、③人づくりの手段である「学び」機能を地域全体で充実させるため「学びの特区」を設定、周南が全国から「人づくりの場」として選択される環境をつくる、④学生を対象に起業化体験を提供する「学生ベンチャー道場」の創設などである。

これら再生策の中には既に地元で展開されているものがあり、具体化しやすいものから進捗している。学生による企業体験「ベンチャー道場」構想は、地域における教育機関等の主導のもと、賛同者を増やしながら広がりを見せており、周南活性化のための「周南再生50人委員会」も人選が進んでいる。また、教育機関と企業との協働は「寄付講座」として動き出している。本調査は市民が自ら考え、自ら実施に加わる点で「推進者の顔が見えるアクションプラン集」という全国でも珍しいアウトプットとなった。

## Report 2 東海地域における観光の振興に向けて

**東海支店企画調査課**［TEL.052-231-7561（代）］

東海地域では、2005年の中部国際空港開港と愛・地球博開催の2大プロジェクトに向けて、最後の仕上げが行われているが、プロジェクト終了後もその効果を有効に、かつ持続的に発揮させて地域の活性化につなげることが重要であり、その有力なアプローチとして観光振興が考えられる。本調査では、歴史的文化的価値の高い産業文化財や生産現場等を観光対象として、近年注目を集めている産業観光を含めて当該地域の観光振興に向けて4つの提言を行った。

第1に、顧客志向に立った受入体制の整備が必要である。東海地域は域内からの日帰り・少人数の旅行形態が主流であり、産業観光も愛知県内、岐阜県美濃地域、静岡県浜松市等で取り組みはみられるものの、観光客全体に占める割合はまだ低い。愛・地球博を契機に、積極的に広域連携に取り組み、特に外国人観光客、東海地域外からの観光客をターゲットとした魅力あるコース設定を考え、歴史文化観光資源、自然観光資源に買い物、食事、街の魅力、産業観光資源をいかに絡めてPRするかが重要である。

第2に、地元の人々の地域への理解醸成及び観光客の増加に向けた地域の人々の知恵と行動が必要である。地元の人々が観光資源を見に行き、地域への理解を深め、自ら自慢したくなるような地域づくり、街づくりを行う。地域に愛着を持ち、お持て成しの心を持ってお誘いするという流れを作りたい。

第3に、宿泊客数増加につながる創意工夫が必要である。宿泊型観光地ではない名古屋でも都市の魅力により観光客を惹きつけ、街をゆっくり見てもらい、宿泊してもらえるようにしていく必要がある。

第4に、統計の整備による観光産業の実態把握が必要である。現状の把握、施策の効果に関する検証作業を行いやすくするために、国をあげて早急な統計の改善が望まれる。

語りist　かねさ株式会社　代表取締役
阿保 建司氏　Kenji Abo

# スマートフードを日本、そして世界へ

大豆をとことん研究した食品メーカーが
合理的で環境にも負荷のない
現代生活にマッチした食のあり方
“スマートフード”を提案

今「食育」が注目をあびていますが、わが社は食品メーカーですので食生活の変化はとても気になります。衣食住の中でも「食」の地位が著しく低下しており、とくに若いお母さん方の「食」に対する軽薄無知が話題になっております。こうした家庭の子供たちを守るために、小学校の教育現場では、この無知な親にでなく、その子供たちに「食の重要性」を教えるというのです。

以前は家族がそろって食事を取るのが当たり前で、それも大体は同じ献立でした。それが好きな時に一人で食事する「個食」が、家族がいても自分の好きなものを勝手に食べる「バラバラ食」が増えています。そこには自分の好きなものを食べるのがご馳走という考え方と、従来の調理法は手間がかかって面倒、それで本来の家庭料理が省略されてしまったのだと思います。

その一方で、安心・安全・健康をキーワードに、今ほど「食」に対して強い関心が持たれていることもないでしょう。「食育」の登場は、ファーストフード的な「個食」や「バラバラ食」が、悪い意味で栄養面での手抜きになっていることへの警鐘であり、健康を考えてひと手間かけることの重要性を喚起しているのだと思います。今、スローフードが見直されている理由もそこにあります。

わが社は青森市で創業し今年で129年目になります。「水と大豆発酵食品」のメーカーですので、大豆をとことん研究し、その中から健康に有益な成分を商品化し、スローフードを一歩進めて、「スマートフード」という考え方で商品づくりをしております。一例をあげますと、発明賞をいただいた「生味噌の顆粒化」があります。これをパラミソの名で販売し普及に努めてきました。必要な時に、ムダが出ない量で、手を汚さず直ぐにお味噌汁ができ、つくり過ぎがないので環境に負荷を与えることもない。これがスマートフードの考え方です。このパラミソの開発と普及活動が認められ、この度「文部科学大臣賞」をいただきました。

醸造業は「水」が命です。梵珠山の麓には四つの工場がありますが、その一つは水の工場です。この梵珠山一帯には、数百万年前の旧海底に堆積した日本有数の帯水層があり、ここから採水し商品化したのが「梵珠百水」です。「梵珠百水」は、2001年度のモンドセレクションでパラミソともども大金賞を受賞し、さらに3年連続の大金賞が認められ、この度、パラミソとともに「国際最高品質賞」をいただきました。今のIT時代では、「ブラント力」の差がビジネスを展開する上で大きな差になりますので、今回の受賞を機に、「水と大豆発酵食品」のブランド力を今以上に高めて世界中に売っていこうと思います。とくに、パラミソは民族や宗教の制約を超えた世界のあらゆる食文化に適応できるもので、とりわけ食材に強いこだわりをもつベジタリアンにも支持されるものと思います。こうしたことから海外戦略の拠点として、昨年米国シカゴに事務所を開設いたしました。どんなローカルにいても、物事をグローバルに見ながら仕事はできる、そうした思いで青森発の企業として少しでも地域の活性化に役立っていきたいと思っております。

# 政策銀行 NEWS （平成16年3月～平成16年10月）

## 北海道支店 （企画調査課 TEL 011-241-4111（代））

・3月29日 第9回北海道PPP研究会
「PFI事業における事業者選考(審査)のポイント」
（講師：パシフィックコンサルタンツ株式会社
PFI事業部課長 中島暁子氏）
・5月11日 第4回北海道リレーションシップバンキング推進会議
「日本政策投資銀行による事業再生支援の取組み」
（講師：事業再生部次長 市江正彦
同課長 杉本 健
同調査役 松木 大）

【今後の予定】
・「北海道地方設備投資動向調査」（8月）
・レポート「マーケティングを重視した観光振興方策（仮題）」に関する調査（8月）
・「北海道ハンドブック」（9月）

## 函館事務所 （TEL 0138-26-4511（代））

・7月8日 函館地域懇談会（於：ホテル函館ロイヤル）
・レポート 「函館国際水産・海洋都市構想に係る産学官連携促進方策の検討」（3月）
・レポート 「函館市の学術研究機関の研究者情報」（3月）

## 東北支店 （企画調査課 TEL 022-227-8181（代））

・3月3日 地域クラスターセミナー
「岩手県における産学官連携活動～INSの取り組み」
（講師：岩手大学工学部教授 岩渕 明氏）
・3月4日 医療福祉関連新事業創出フォーラム（於：日本大学工学部）
基調講演「この子の命を救うために～日本初のIABPバルーンカテーテルはこうして生まれた」
（講師：(株)東海メディカルプロダクツ代表取締役社長 筒井宣政氏）
パネルディスカッション「医療福祉関連新事業創出に向けて」
（コーディネーター：日本大学工学部教授 尾股定夫氏）
（パネリスト：(株)東海メディカルプロダクツ
代表取締役社長 筒井宣政氏
(株)アイアール代表取締役社長 河邊大輔氏
メディアドライブ（株）取締役社長 松村 博氏
福島県立医科大学第二外科教授 竹之下誠一氏）
・3月25日 福島経営研究会講演会（於：東邦銀行本店）
「『食』を活用した観光振興」
（講師：東北支店企画調査課長 笹野 尚）
・5月10日 地域づくり勉強会（於：福島県三島町）
「中山間地域の産業振興策」について
（理事 荒木幹夫
東北支店参事役 笹野 尚
北海道支店調査役 佐藤賢志）
・5月26日 地域クラスターセミナー
「新たな産業プラットフォームの構築に向かって～長野県諏訪地域におけるクラスター形成」
（講師：インダストリーネットワーク株式会社
代表取締役社長 大橋俊夫氏）
・6月11日 宮城工業高等専門学校産業技術振興会講演会（於：仙台サンプラザ）
「宮城県域の経済動向と『電気機械・精密機械産業クラスター』形成への期待」
（講師：設備投資研究所主任研究員 笹野 尚）
・「東北ハンドブック」（3月）
・レポート 「中山間地域の産業振興策について～福島県奥会津地域・三島町をモデル地域として～」（6月）

【今後の予定】
・8月27、28日 JABAS2004（於：岩手県立大学他）
・「東北地域設備投資動向調査」（8月）

## 青森事務所 （TEL 017-773-0911（代））

【今後の予定】
「青森県設備投資動向調査」（8月）

## 新潟支店 （企画調査課 TEL 025-229-0713）

・5月20日 佐渡観光振興フォーラム
（第四銀行と共催、於：国際佐渡観光ホテル八幡館）
「佐渡の観光振興」
（講師：地域企画部参事役 藻谷浩介）
（パネリスト：新潟県副知事 高橋正樹氏ほか）
（コーディネーター：新潟支店長 石森 亮）
・6月4日 地域経済再生セミナーin新潟（財務省と共催、於：だいしホール）
「地域活性化と海外リソースの活用」
（主な講師：在日米国商工会議所副会頭 佐藤玖美氏
内閣府政策統括官（経済財政一運営担当）付参事官兼対日直接投資推進室長 平工奉文氏
チェルシージャパン（株）代表取締役社長 加藤拓男氏
（株）MKSパートナーズ代表取締役社長 松木伸男氏
大韓貿易投資振興公社日本地域本部長 安 正烈氏）
・レポート 「にいがた朱鷺メッセの有効活用方策に関する調査」（3月）
・レポート 「三条・燕地域の企業活力の源泉に学ぶ～地域産業振興に向けてのケーススタディ～」（6月）

## 本店・首都圏企画室 （TEL 03-3244-1965（代））

・レポート 「首都圏における物流施設建設動向とその誘致のあり方
～自治体自身による競争力判定のすすめ～」
・レポート 「市場を意識し始めた自治体
～埼玉県内各市町村のPFIに関する意識調査から～」
・3月15日 講演会（於：都市基盤整備公団第1回海外住宅政策研究会）
「米国におけるブラウンフィールド開発について」
（講師：首都圏企画室調査役 山本達也）
・5月14日 講演会（於：川崎市政策課題庁内勉強会）
「米国都市再生・地域再生におけるRFP方式の動向」
（講師：首都圏企画室調査役 山本達也）
「首都圏における物流施設建設動向とその誘致のあり方」
（講師：首都圏企画室副調査役 石井順一郎）
・5月24日 第2回地域経済再生ワークショップ（於：関東財務局）
特別講演「地域経済再生に向けての『コミュニティ・バンク』の役割
～リレーションシップ・バンキングの原点を考える～」
（講師：中京大学商学部助教授 由里宗之氏）
ワークショップ
「金融と環境」
（講師：政策企画部課長 小畑健雄）
「技術事業化支援センター」
（講師：新産業創造部課長 島 裕）
「リレバン事例にみる地域活性化」
（講師：首都圏企画室調査役 佐野成信）
・レポート 「RFPシリーズ(2) ①ボルチモア都心部・インナーハーバー再生事業」（3月）
「RFPシリーズ(2) ②ウェストパームビーチ中心市街地再生事業」（5月）
・7月8日 シンポジウム第2回Mayors' Forum in Japan（於：DBJ8階会議室）

【今後の予定】
・講演会 （於：公共建築協会官公庁施設を核とした街づくり研究会セミナー）
「RFP方式の概要、事例紹介、今後の方向性について」
（講師：首都圏企画室調査役 山本達也）（8月）
・「首都圏ハンドブック」（10月）

## 本店・地方開発部 （TEL 03-3244-1730（代））

・3月22日 産業政策意見交換会
「地域の技術革新と起業化精神に関する調査について」
（講師：地域政策研究センター参事役 山口泰久）
「観光振興とまちづくり」
（講師：地域企画部参事役 藻谷浩介）
・3月23日 鹿島臨海工業地帯開発協議会講演会
「鹿島地域における産業クラスター形成に向けての地域戦略のあり方」
（講師：地方開発部企画調査班課長 島 裕）
・4月15日 宇都宮相談センター開設
・4月20日 経済講演会「ものづくり拠点岡谷の挑戦」
「ものづくり拠点岡谷の挑戦」
（講師：地方開発部企画調査班課長 新井 貴）
「日本の製造業におけるものづくり拠点岡谷とは」
（講師：新産業創造部技術事業化支援センター課長 島 裕）
・4月28日 中心市街地活性化セミナー
「栃木県経済の活性化に向けた当行の取り組みについて」
（講師：地方開発部企画調査班課長 新井 貴）
「中心商業地再生のカギ」
（講師：地域企画部参事役 藻谷浩介）
・6月24日 「北関東甲信ハンドブック」発行
・6月25日 栃木県地域産業活性化施策研究会
「産業集積の先進地域事例について」
（講師：地方開発部企画調査班調査役 奥 直子）

イベントの開催予定や調査レポート、刊行物の内容等につきましては各支店・事務所までお問い合わせ下さい。
なお、都合により予定については変更される場合があります。

【今後の予定】
・設備投資アンケート（8月）
・諏訪圏工業メッセ（10月）

## 北陸支店　（企画調査課　TEL 076-221-3216）

・4月8日　北陸リレーションシップバンキングシンポジウム（於：KKRホテル金沢）
「北陸の金融経済を考える～貸手と借手の共生を目指して～」
■第一部　基調講演
「リレーションシップバンキングと地域金融」
（講師：中央大学総合政策学部教授　堀内昭義氏）
「日本の金融機能の現状と課題」
（講師：金融庁総務企画局参事官　木下信行氏）
■第二部　パネルディスカッション
（コーディネータ：北陸財務局長　西村尚剛氏）
（パネリスト：金融庁総務企画局参事官　木下信行氏
（株）ジェイ・ウィル・パートナーズ　パートナー　新名孝至氏
セト電子工業（株）代表取締役社長　南雲弘之氏
エフピィ・コンサルティング（株）代表取締役社長　脇田　充氏
日本政策投資銀行北陸支店長　岸野　努）
・レポート　「21世紀の温泉地を考える～観光振興シリーズセミナー講演録～」（4月）
・レポート　「北陸地域におけるバイオ産業振興を考える（2）
～北陸発バイオベンチャー創出10のポイント～」（4月）
・レポート　「能登地域の観光振興に向けて」（4月）

## 富山事務所　（TEL 076-442-4711（代））

・3月18日　地域づくりと地域の未来づくりⅤ（於：高志会館）
「グローバルな視点から地域再生の方向を探る」
（講師：日本政策投資銀行地域企画部企画審議役　傍士銑太）
「地域の先端的な動きにみる地域再生」
（講師：財団法人地域振興研究所主任研究員　谷本　亙氏）
「グリーン・ツーリズムの動きにみる地域再生」
（富山グリーンツーリズム研究会　野村　博氏）
・6月4日　地域づくりと地域の未来づくりセミナー（於：富山市民プラザ）
「富山における観光の重要性」
（講師：富山国際大学地域学部教授　長尾治明氏）
「観光振興の現代的課題」
（講師：立教大学観光学部・大学院観光学研究科教授　岡本伸之氏）

【今後の予定】
・富山県設備投資動向調査（8月）

## 東海支店　（企画調査課　TEL 052-231-7561（代））

・レポート　「東海地域における観光の振興に向けて」（4月）
・4月30日　中部PFI研究会（於：名古屋栄ビルディング）
「PFIファイナンス組成の留意点」
（講師：プロジェクトファイナンス部課長　清水　博）
・7月21日　三重県商工会議所総会（於：三重県商工会議所）
「東海地域の産業経済動向について」
（講師：東海支店長　小笠原朗）

## 関西支店　（企画調査課　TEL 06-6345-6531（代））

・3月5日　兵庫県立大学経済経営研究所発足記念キックオフセミナー
「ファイナンス面から見た都市の再生・地域の再編」
（講師：関西支店企画調査課長　鈴木恵一）
・レポート　「地域通貨とコミュニティファイナンス」（3月）
・4月21日　「都市シリーズ」シンポジウム（主催：関西社会経済研究所）
第5回関西の都市再生―プロジェクトのシナジー効果を推進力に―
（パネリスト：関西支店副支店長　加納　望）
・6月5日　滋賀銀行サタデー企業塾「野の花応援団」活動紹介
（講師：関西支店副支店長　加納　望）
・6月10日　「関西の経済状況について」（主催：兵庫県工業用水協会）
（講師：関西支店企画調査課長　鈴木恵一）
・7月13日　神戸地区環境保全連絡協議会特別講演会
「環境配慮型経営促進事業の内容と実績」
（講師：政策企画部調査役　竹ヶ原啓介）
・7月27日　大阪銀行協会セミナー「日本政策投資銀行と地域金融機関との連携」
（講師：関西支店企画調査課長　鈴木恵一）

【今後の予定】
・8月27日　日本経済研究センター大阪支社「関西の設備投資動向について」
（講師：関西支店企画調査課調査役　宮永　径）
・「近畿地区設備投資動向調査」（8月）
・「関西ハンドブック」（8月）
・「現代日本産業論」京都産業大学講義（講義担当：調査部、関西支店）（16年9月～17年1月）

## 中国支店　（企画調査課　TEL 082-247-4311（代））

・3月11日　講演会（於：ホテルグランヴィア広島）
「地場企業と地域産業の未来」
（講師：一橋大学大学院商学研究科教授　関　満博氏）
・7月14日　講演会（於：メルパルクHIROSHIMA）
「産業構造の激変から知的財産立国へ」
（講師：科学ジャーナリスト　馬場錬成氏）

【今後の予定】
・「中国地方ハンドブック」（10月）

## 松江事務所　（TEL 0852-31-3211（代））

【今後の予定】
・「山陰地方設備投資動向調査」（8月）
・「山陰ハンドブック」（11月）

## 岡山事務所　（TEL 086-227-4311（代））

・レポート　「ものづくり県岡山の現状と将来性　その2」（5月）
・6月21日　岡山県立大学産学講座「岡山の製造業のあり方」
・7月17日　まちづくり推進機構設立記念講演
「欧州のまちづくり～『いかに』から『なぜ』への転換～」

## 四国支店　（企画調査課　TEL 087-861-6676（代））

・レポート　地域ベンチャーファンド研究会報告書
「地域金融の新展開～地域ファンドの現状と課題」（3月）
・6月15日　香川経済同友会地域振興・再生委員会（於：リーガホテルゼスト高松）
「地域自立と日本再生」
（講師：地域企画部参事役　藻谷浩介）
・7月6日　日本政策投資銀行四国フォーラム（於：リーガホテルゼスト高松）
「日本経済の現状と展望～米中経済の動向と日本の競争力」
（講師：調査部長　荒井信幸）

【今後の予定】
・「四国地方設備投資動向調査」（8月）
・「四国ハンドブック」（10月）

## 松山事務所　（TEL 089-921-8211（代））

・4月～7月　松山大学経済学部特殊講義「ベンチャー企業と日本経済」
・5月31日　日本政策投資銀行フォーラム特別講演会（於：ホテルJALシティ松山）
「地域再生と第三セクター・PFIの活用」
（講師：横浜新都市交通（株）常務取締役　宮木康夫氏）

【今後の予定】
・「愛媛県設備投資動向調査」（8月）

## 九州支店　（企画調査課　TEL 092-741-7734（代））

・6月1日　東九州軸推進機構第14回総会（於：城山観光ホテル）
「九州地域の自立的発展に向けて」（講師：理事　一色浩三）

【今後の予定】
・「九州地域設備投資動向調査」（8月）

## 大分事務所　（TEL 097-535-1411（代））

・3月9日　大分市まちづくりシンポジウム（於：大分市コンパルホール）

【今後の予定】
・「九州地域民間設備投資動向調査（大分県版）」（8月）
・経済講演会（9月）

## 南九州支店　（企画調査課　TEL 099-226-2666（代））

・講演録・寄稿集（3月）
・7月26日　海紅会講演会（於：城山観光ホテル）
「産学連携をなぜ地域で目指すのか」
（講師：金沢工業大学　小松俊昭客員教授）

【今後の予定】
・8月23日　宮政会講演会（於：宮崎観光ホテル）

ISSN 1345-4463



かたりすと散歩道

# 正岡子規
## Shiki Masaoka

**明治という激動の時代を文学とともに歩んだ子規。子規の足跡、真実を見据えようとした彼の姿勢はいまも松山に息づいている。**

正岡子規、本名「常規」。1867年9月17日、伊予国温泉郡藤原新町（現松山市花園町）に生まれる。小学校時代から本を読んだり書き写したりすることが好きな子どもであった。24歳の時、帝国大学文科大学に入学するが、俳諧研究や諸地方遊歴に熱中するあまり落第、中退してしまう。その後、叔父のつてを頼り、終生の職場となる日本新聞社に入社。東京下谷根岸に居を移し、俳句研究に没頭した。

明治28年、日清戦争従軍記者として遼東半島へ渡ったその帰路、喀血。神戸、須磨で療養した後、郷里の松山におもむく。この頃から激しい腰痛にも悩まされるようになり、寝たきりの生活が続くようになる。病状は悪化の一途だったが、文学への情熱は衰えることなく、死の二日前まで筆を握り続けていた。9月18日、絶筆三句を書き、翌日、35歳の短い生涯を終えた。

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan
DBJ
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-1
TEL.03-3244-1750（地域企画部）
http://www.dbj.go.jp/

この刊行物は再生紙を使用しております。